

参考 1 第20回アジア競技大会

1 | アジア競技大会とは

アジア競技大会は、第2次世界大戦後まだ間もない1951年、戦禍によって引き裂かれたアジア諸国の絆を、スポーツを通じて取り戻し、アジアの恒久平和に寄与したいとの願いを込めて、インドのネルー初代首相の提唱により、日本を含む11か国の参加のもと、第1回大会がニューデリーで開催されました。

現在は、アジアのオリンピック・ムーブメントを推進するアジア・オリンピック評議会が、原則4年に1回開催しており、スポーツの公平な競争を通じて、スポーツ、文化、教育、国際的な尊敬、友情や平和など、さまざまな分野の振興・促進に寄与する一大イベントとなっています。

■過去大会実績及び今後の大会開催予定

回	開催年	開催都市	開催国	参加国及び地域	参加選手数
1	1951年	ニューデリー	インド	11	489人
2	1954年	マニラ	フィリピン	19	970人
3	1958年	東京	日本	16	1,820人
4	1962年	ジャカルタ	インドネシア	12	1,460人
5	1966年	バンコク	タイ	16	1,945人
6	1970年	バンコク	タイ	16	2,400人
7	1974年	テヘラン	イラン	19	3,010人
8	1978年	バンコク	タイ	19	3,842人
9	1982年	ニューデリー	インド	23	3,411人
10	1986年	ソウル	韓国	22	4,839人
11	1990年	北京	中国	36	6,122人
12	1994年	広島	日本	42	6,828人
13	1998年	バンコク	タイ	41	6,554人
14	2002年	釜山	韓国	44	6,572人
15	2006年	ドーハ	カタール	45	9,520人
16	2010年	広州	中国	45	9,704人
17	2014年	仁川	韓国	45	9,501人
18	2018年	ジャカルタ・パレンバン	インドネシア	45	11,300人
19	2022年	杭州	中国	—	—
20	2026年	愛知・名古屋	日本	—	—

2 | 第20回アジア競技大会

ア 概要

第20回アジア競技大会は、スポーツ界にとって東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の次なる大きな目標となり、拡大するアジアとの交流を一層深める機会となるなど、日本全体にとっても大変意義のある大会です。

日本では、昭和33（1958）年に第3回大会が東京で、平成6（1994）年に第12回大会が広島で開催され、第20回大会は日本で開催される3回目の夏季アジア競技大会となります。

会 期	令和 8（2026）年 9 月 19 日～10 月 4 日
開 催 都 市	愛知県・名古屋市
実 施 競 技	パリオリンピック（2024 年）で実施される競技に加え、アジア特有の競技等を実施（40 競技程度で調整予定）
メ イ ン 会 場	瑞穂公園陸上競技場
選 手 村	名古屋競馬場移転跡地のほか、県内で分散
参 加 者 数	選手団（選手、チーム役員）約 1.5 万人を想定
大会コンセプト	◆アスリートファーストの視点 ◆既存施設の活用 ◆先端技術の駆使 ◆伝統と県民・市民性に触れるおもてなし ◆アジア競技大会の開催を誇りに、さらなるスポーツ文化の普及へ貢献

イ 競技会場

2024 年のパリオリンピック競技大会で実施される競技に加え、アジア 5 地域での普及を考慮して決定される競技や愛知・名古屋アジア競技大会組織委員会が提案する競技、OCA が提案する競技などで構成される競技プログラムを実施するため、県内の既存スポーツ施設を中心に活用します（一部競技については、県外の会場も予定しています）。

ウ 主な開催効果

大会の開催により、さまざまな効果が本市を含め愛知県全域にもたらされると考えられており、県内の経済波及効果は、1,625 億円になると試算しています。



第20回アジア競技大会の経済波及効果に関するホームページはこちら



◆経済波及効果の前提

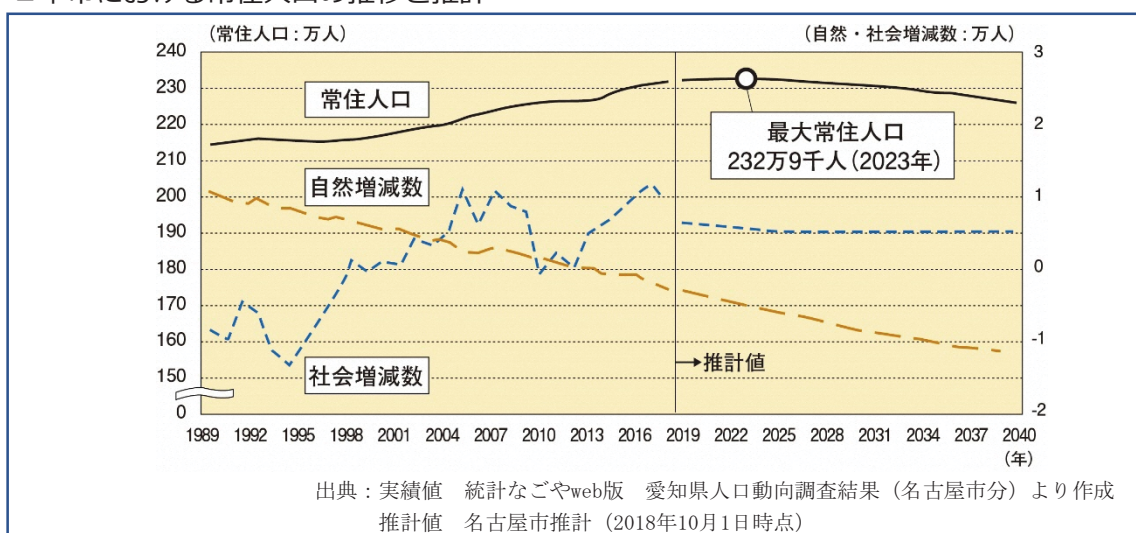
- ・投資支出 850 億円（大会主催者負担経費の額）
※施設整備費（仮設を除く）や関連インフラ整備にかかる支出は含まず。
- ・消費支出 大会観戦客の宿泊・飲食代など
※大会観戦客約 150 万人と仮定（第17回アジア競技大会（韓国・仁川）と同じ）

【平成29年度 アジア競技大会愛知・名古屋合同準備会の調査による】

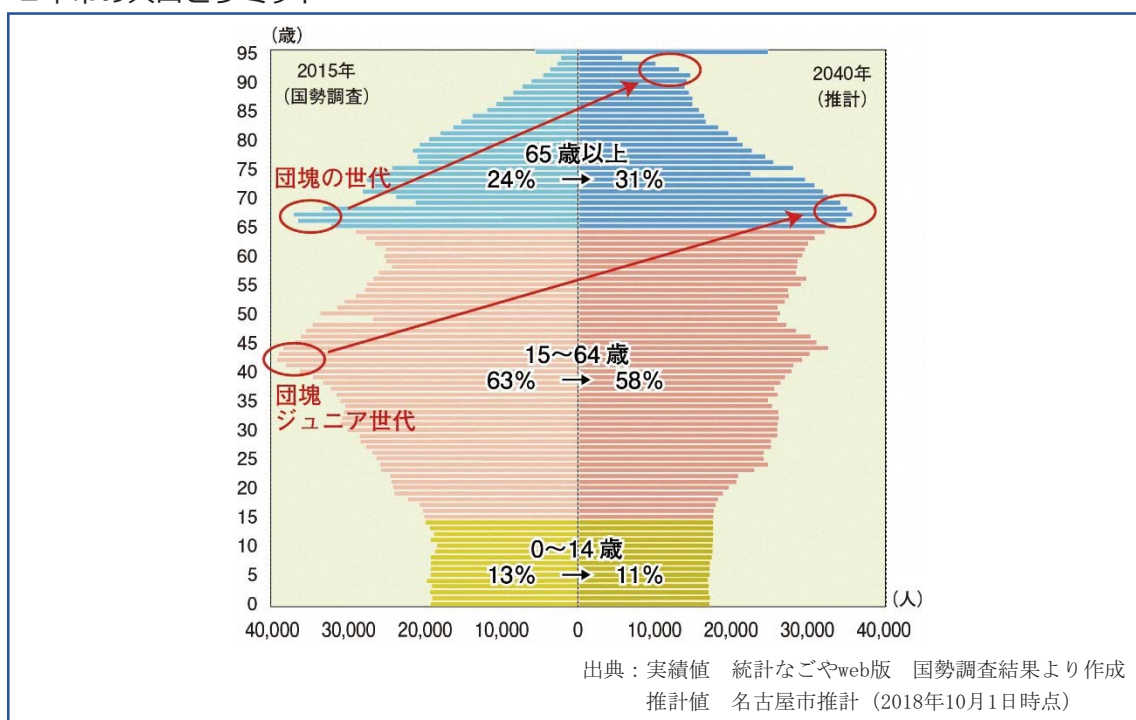
1 | 人口構造の変化

- 本市の常住人口は、自然減を上回る社会増により、増加傾向にあります。長期的には少子化・高齢化に伴う常住人口の減少が予想されます。
- 少子化・高齢化の進行により、今後、本市の人口に占める15歳未満人口（子どもの数）や生産年齢人口（15～64歳の人口）の割合は減少すると見込まれる一方、65歳以上人口（高齢者の人口）の割合は増加が見込まれます。
- 少子化・高齢化の進行、生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念される中、都市の活力を維持・向上していくため、交流人口の増加をはかるとともに、年齢や性別などに関係なく、活躍できる環境づくりが必要です。

■本市における常住人口の推移と推計



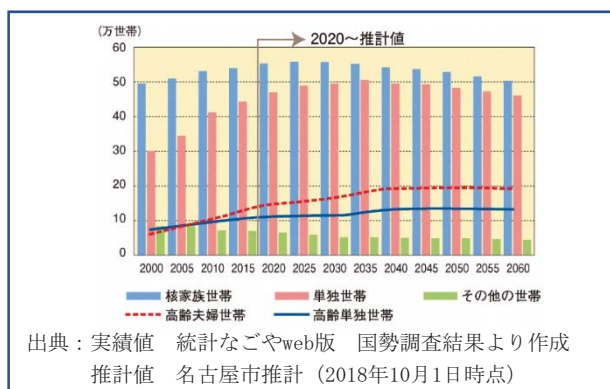
■本市の人口ピラミッド



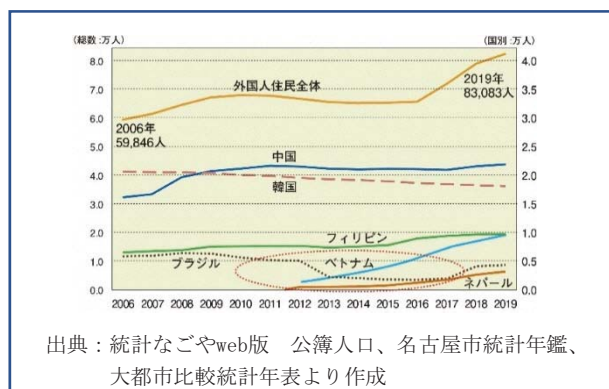
2 | 価値観・ライフスタイルの多様化

- 価値観やライフスタイルが多様化する中で、高齢単身世帯の増加が見込まれるなど、家族や世帯のあり方や人と人とのつながりが変化し、地域社会においてコミュニティの機能が低下しています。
- また、近年、外国人住民が大幅に増加するなど、国籍や民族をはじめ多様なバックグラウンドを持つ市民が増加しています。
- このような状況を踏まえ、ダイバーシティ（多様性）を重視し、誰もが一人ひとりの個性や多様な価値観・生き方を認め合い、安心して生活し、地域で支え合いながら活躍する環境づくりが必要です。

■本市における世帯の家族類型別一般世帯数



■本市の外国人住民の推移



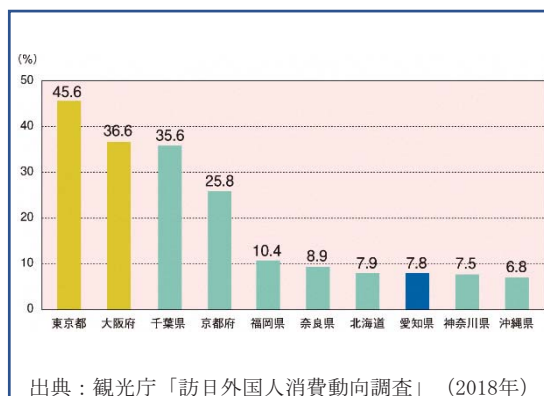
3 | グローバル化・交流人口の増加

- 国が進める観光立国の取り組みや、社会のグローバル化の進展などにより、中部国際空港の2017年における年間入国外国人数は緩やかな増加傾向にあります。成田国際空港や関西国際空港と比べると大きな差があります。
- 訪日外国人の訪問率も、東京都や大阪府に比べ大きく下回っています。
- 交流人口の拡大をはかる本市としては、アジア競技大会を契機として名古屋大都市圏を訪れる外国人観光客やビジネス客を増やすため、インバウンドの取り組みを推進する必要があります。

■全国の主要空港別年間入国外国人数の推移



■訪日外国人の都道府県別訪問率



4 | スポーツ、運動、身体活動の必要性

- 市民全体の6割近くが週1回以上の頻度で運動・スポーツに取り組んでいる状況ですが、30代では実施率が低いなど、性別や年代別によって差があります。
- 成人の1日の歩数は、各性別・年代において、個別計画である「健康なごやプラン21（第2次）」で定める目標値を下回っています。
- 運動や身体活動の量が多い人は、少ない人に比べて生活習慣病にかかりにくいことがわかっており、市民の運動や身体活動への関心や意識を高め、身体活動量を増加させることが重要です。

■性別・年代別 スポーツ実施率

性別	スポーツ実施率	年代別内訳							
		20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
男	57.6	62.5	54.8	47.4	53.2	59.0	61.3	68.3	49.0
女	56.5	53.8	54.7	44.3	48.6	58.5	58.2	71.5	55.2

出典：「名古屋市総合計画2018成果指標に関するアンケート調査」より名古屋市作成

■性別・年代別 1日の歩数

性別	年代	現状値（2015年）	目標値（2022年度）
男	20～64歳	8,452歩	8,500歩
	65歳以上	6,366歩	7,000歩
女	20～64歳	7,299歩	8,400歩
	65歳以上	4,049歩	6,900歩

出典：「健康なごやプラン 21（第2次）中間評価」より名古屋市作成

5 | 公共施設の老朽化

- 本市は、学校・市営住宅や道路・河川・公園・上下水道などのさまざまな公共施設を保有しています。これらの多くは、戦後の急激な人口増加や高度経済成長に伴う社会的ニーズなどに対応するため、昭和30年代から60年代を中心に整備されており、経過年数の増加に伴う修繕や改修などが必要となります。
- 第20回アジア競技大会のメイン会場となっている瑞穂公園陸上競技場のほか、競技会場として使用予定の東山公園テニスセンター、メディアセンターなどに使用予定の名古屋市国際展示場などについても、老朽化への対応やアジア競技大会の開催に向けた整備が必要となります。
- 大会で使用する施設については、大会時の使用だけを考えて修繕や改修などを行うのではなく、その後の活用を踏まえ、アジア競技大会後の大会運営に携わる各競技団体との協議を行うとともに、大会後の市民利用や大規模競技大会の誘致等も視野に入れ、対応を検討することが求められます。

6 | 自然災害に対する懸念

- 南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が今後30年間で70～80%と切迫度を増しています。
- また、地球温暖化の進行に伴い、記録的な豪雨が発生する頻度も顕著に増加しています。
- 本市が被災した場合、地震や豪雨による直接的な被害に加え、大量の帰宅困難者が発生する恐れがあり、交通結節点における混乱も懸念されます。
- アジア競技大会を開催し、国際的な交流拠点をめざす本市にとって、災害に強い都市基盤の整備に取り組むとともに、発災時の被害を最小限におさえることができるよう、対策に取り組んでいく必要があります。

7 | 経済・産業を取り巻く環境の変化

- 産業を取り巻く環境は、IoT、ビッグデータ、AIなどの急速な発展やロボット、自動運転、燃料電池自動車などの技術革新の進展により急速に変化しています。
- 本市の事業所数は東京都特別区部や大阪市に次ぐ規模となっています。また、ICT企業の集積が東京都に比べて弱いのが現状です。
- 本市は、ものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として、激化する都市間競争に打ち勝つために、アジア競技大会を契機として、今後の世界経済の大きなウェイトを占めると見込まれるアジア諸国との連携や産業交流を深めるとともに、先端技術を積極的に取り入れ、新たな価値を創出し続けることで、本市及び圏域の持続的な成長をはかることが重要です。

■ ICT企業の集積の比較

区 分	事業所数	構成比（全国比）
愛知県	1,422事業所	6.4%
東京都	6,725事業所	30.4%
大阪府	2,173事業所	9.8%
全 国	22,143事業所	100.0%

出典：2016年経済センサス（ソフトウェア業及びインターネット附随サービス業）より
名古屋市作成

参考 3

用語解説

用語	頁	解説
あ行		
I o T	24,30	Internet of Thingsの略。モノのインターネット。コンピューターなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するさまざまな物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり、相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
アクティブライフ	5,6	運動・スポーツのほか、レジャー、家事や階段の昇り降りなど日常生活における身体活動を通じて体を動かし、気軽に楽しく活動的な生活を送るライフスタイル。
アジア・オリンピック評議会	25	アジア競技大会の主催者。クウェートに本部を置く。2019年4月現在、45の国や地域のオリンピック委員会が加盟。略称はO C A。
イノベーション	19,24	従来の考え方にとらわれない自由な発想で、新たな価値を生み出し、人々の生活に劇的な変化をもたらすこと。
インバウンド	9,14,28	外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。
A I（人工知能）	24,30	Artificial Intelligenceの略。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピュータに行わせる技術。
S R T	24	Smart Roadway Transitの略。技術の先進性による快適な乗り心地やスムーズな乗降、洗練されたデザインなどのスマート（Smart）さを備え、路面（Roadway）を走ることでもちの回遊性やにぎわいを生み出す、今までにない新しい移動手段（Transit）の呼称。
オリンピック・ムーブメント	25	オリンピズムとオリンピズムの価値によって実践されるスポーツを通じ、若者を教育することにより、平和でより良い世界の構築に貢献すること。なお、オリンピズムとは、スポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探究するもの。
か行		
外国人市民	18	名古屋市内に住所を有する外国籍の人のほか、日本国籍を取得した人や国際結婚によって生まれた子どもなど外国の文化を背景に持つ人など、外国にルーツを持つ人。
外国人住民	28	名古屋市内に住所を有する外国籍の人。
グリーンインフラ	20	自然環境が有する多様な機能（生物の生息・生育の場の提供、良好な景観形成、気温上昇の抑制等）を積極的に活用して、さまざまな効果を得ようとする取り組み。
グローバル	15,17,24,28	世界的な規模。国境を越えて地球全体にかかわること。人、物財、情報の国際的移動が活性化して、さまざまな分野で「国境」の意義が曖昧になるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象。
経済波及効果	26	ある産業に需要（消費や投資等）が発生したとき、その産業の生産を誘発するとともに、次々と他産業の生産も誘発していく経済活動の波及のこと。
健康寿命	6,8	本ビジョンでは、介護保険の情報に基づく「日常生活動作が自立している期間」とする。
交流人口	1,14,19,23,26,27,28	国内外からの旅行者や短期滞在者など、その地域を訪れる人のこと。

用語	頁	解説
さ行		
再生可能エネルギー	19,20	永続的に利用することができる再生可能エネルギー源を利用することにより生じるエネルギーの総称。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどをエネルギー源として利用することを指す。
3 R	20	「Reduce＝リデュース（発生抑制）」「Reuse＝リユース（再利用）」「Recycle＝リサイクル（再生利用）」の3つの頭文字をとった言葉で、ごみ減量のために必要な取り組みを表す。
循環型都市	20	本市がめざす環境都市像の1つであり、「廃棄物などの発生抑制や資源の循環活用、適正処理が促進され、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷が最小限に抑えられているまち」をいう。
スーパー・メガリージョン	19,23	東京、名古屋、大阪はメガリージョンと呼ばれる大都市圏域を形成しているが、スーパー・メガリージョンは、その三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ、リニア中央新幹線全線開業により一体化し形成される世界最大の人口を有する巨大経済圏のこと。
スポーツコンベンション	10	スポーツ大会のこと。
スポーツツーリズム	10	スポーツを「みる」「する」ための旅行そのものや周辺地域観光に加え、スポーツを「ささえる」人々との交流など、複合的で豊かな旅行スタイルの創造をめざすもの。
スポーツプロモーション	10	スポーツの普及・促進、発展。
た行		
ダイバーシティ	26,28	「多様性」のこと。性別や国籍、年齢などに関わりなく多様な個性が力を発揮し、共存できる社会のことをダイバーシティ社会という。
低炭素都市	20	本市がめざす環境都市像の1つであり、「自然エネルギーなどの利用が促進され、ライフスタイル・ビジネススタイルの省エネルギー化が進むなど、少ないエネルギー消費で快適な生活ができるまち」をいう。
な行		
名古屋大都市圏	24,28,30	本ビジョンでは、名古屋を中心におおむね30～50kmの範囲としつつ、産業、観光、防災など分野ごとに柔軟に捉えることとする。
燃料電池自動車	20,30	水素と酸素を化学反応させて電気をつくる燃料電池を動力源とし、走行中に排気するのは水だけの、環境や資源に負担をかけない自動車のこと。
は行		
ビッグデータ	30	ボリュームが膨大でかつ構造が複雑であるが、そのデータ間の関係性などを分析することで新たな価値を生み出す可能性のあるデータ群のこと。例えば、ソーシャルメディア内のテキストデータ・画像、携帯電話・スマートフォンが発信する位置情報、時々刻々と生成されるセンサーデータなどがある。
ホスピタリティ	9	本ビジョンでは、「地元の人々が旅行者を迎え入れる際に有するおもてなしの心」とする。

用語	頁	解説
ら行		
リニア中央新幹線	1,19,23, 24	全国新幹線鉄道整備法に基づいて計画された、東京都を起点、大阪府を終点とする新幹線鉄道。平成23年5月に決定された整備計画において、走行方式は超電導磁気浮上方式（超電導リニア）とし、最高速度は505キロメートル／時とすることが定められた。

参考 4 策定の経緯

1 | 主な経緯

	日付	事項	備考
平成30年度	6月4日	第1回有識者懇談会	大会を契機として本市がめざすべきものについて意見交換
	11月15日	第2回有識者懇談会	まちの姿を実現するための取り組みの方向性、ビジョンの理念及び題名について意見交換
	1月21日	第3回有識者懇談会	まちの姿と取り組みの方向性について意見交換
	2月7日	学生意見交換会	大会を契機として本市がめざすべきまちの姿とその実現方法について意見交換
	3月18日	第4回有識者懇談会	中間案（素案）について意見交換
令和元年度	4月22日	第5回有識者懇談会	ビジョン案（素案）について意見交換
	6月5・6日	所管事務調査 （2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン（案）について）	都市活力向上特別委員会（6月5日） 総務環境委員会（6月6日）
	7月1日から 31日まで	パブリックコメント実施	—
	9月2日	市民のご意見及び市の考え方 公表	—

<学生意見交換会概要>

日 時：平成31年2月7日（木）13時～15時30分

場 所：名城大学ナゴヤドームキャンパス西館2階 社会連携センターshake

参加者：県内6大学の学生23名

内 容：大会を契機として「将来の名古屋がどんなまちになってほしいか」をテーマに
意見交換

2 | 第20回アジア競技大会名古屋市レガシー・ビジョン有識者懇談会

<開催概要>

回	開催日程	議題内容
第1回	平成30年6月4日(月) 16時30分～17時30分	アジア競技大会を契機として本市がめざすべきものについて
第2回	平成30年11月15日(木) 10時～12時	ビジョンにおける「まちの姿」を実現するための取り組みの方向性、ビジョンの理念及び題名について
第3回	平成31年1月21日(月) 13時～14時30分	「まちの姿」及び取り組みの方向性について、委員の追加について
第4回	平成31年3月18日(月) 13時～15時	名古屋市レガシー・ビジョン（仮称）中間案（素案）について
第5回	平成31年4月22日(月) 9時30分～11時30分	名古屋市レガシー・ビジョン案（素案）について

<委員名簿>

（敬称略 50音順）

氏 名	分 野	役 職 等
板倉 健（いたくら けん）	経 済	名古屋市立大学経済学研究科教授
岡田 亜弥（おかだ あや）	国際/多文化共生	名古屋大学大学院国際開発研究科教授
奥宮 正哉（おくみや まさや）	環 境	名古屋大学大学院環境学研究科教授
◎原田 宗彦（はらだ むねひこ）	スポーツマネジメント	早稲田大学スポーツ科学学術院教授
福島 茂（ふくしま しげる）	まちづくり	名城大学都市情報学部教授
藤原 直子（ふじわら なおこ）	多 様 性	椙山女学園大学人間関係学部教授
松村 亜矢子（まつむら あやこ）	健康とスポーツ	中部大学生命健康科学部講師
矢野 卓真（やの たくま）	産 業 技 術	名古屋工業大学産学官金連携機構准教授
○来田 享子（らいだ きょうこ）	スポーツと教育	中京大学スポーツ科学部教授

◎：座長、○：副座長

3 | パブリックコメント

<実施概要>

(1) 募集期間

令和元年7月1日（月）から31日（水）まで

(2) 閲覧・配布場所

ア 本冊子

市公式ウェブサイト、市民情報センター、各区役所情報センター、支所、各区図書館などにおいて閲覧用に配架

イ 概要版

市公式ウェブサイト、市民情報センター、各区役所情報センター、支所、各区図書館、地下鉄各駅などにおいて配布

(3) 提出状況

意見提出者数 7人（FAX 4人、郵送 2人、メール 1人）

意見件数 13件

(4) 意見の内訳

項 目	意見件数
第20回アジア競技大会に関すること	1件
まちの姿1 健康・地域活力に関すること	6件
まちの姿2 魅力・誇りに関すること	4件
まちの姿3 国際交流・多様性に関すること	1件
まちの姿4 イノベーション・持続可能性に関すること	1件
合 計	13件

2026アジア競技大会 NAGOYAビジョン

—— アジアとともに輝く未来へ ——

発行・編集 名古屋市総務局総合調整部
アジア競技大会推進室
名古屋市中区三の丸三丁目1番1号
電話 052-972-2231
FAX 052-972-4205

発行年月 令和元年10月

アジア競技大会推進室
ホームページはこちら

